

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都府知事		平成24年 7月23日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
京都府舞鶴市宇倉谷660		日之出化学工業株式会社 代表取締役社長 高木 静雄 電話 0773-75-1450					
主たる業種	磷酸質肥料製造業				細分類番号	1 7 1 1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則				<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号		
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	省エネ推進により年間1%以上のエネルギー原単位改善必達を目標とすると共に、環境マネジメントシステム認証取得により管理を強化する。						
計画を推進するための体制	社長を最高責任者とする環境マネジメント組織において、定期的に環境委員会を開催し、実績評価や対策検討を実施する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	15,965.0 トン	21,684.5 トン	トン	トン	35.8 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	16,979.5 トン	21,684.5 トン	トン	トン	27.7 パーセント	
実績に対する自己評価		東北震災の影響を受け増産となり、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量も増加した。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 補正生産量(トン)×1/10 ()	3.57	3.66			2.52 パーセント
	実績に対する自己評価		増産対応の中、CO2排出量が多いオイルコークス（熔解炉燃料）の使用量が増加し、排出原単位が悪化した。ただし、エネルギー原単位は対前年度比2.9%改善している。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		11.0 パーセント	30.0 パーセント	パーセント	パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	・平炉（熔解炉）排ガスファン在省エネ化（インバータ） ・原料粉砕セグレーター（分級機）VSモーターのインバータ化					
	(24)年度						
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	公的交通手段の不便さ、3交替勤務者が多い等の事情により、実施が困難である。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	府内産の木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	一部少量の可燃ゴミを継続的に平炉（熔解炉）へ投入処理（サーマルリサイクル）実施中。H24年度は、多量に発生する不良木製パレットのサーマルリサイクル推進も計画中。						
特記事項	平炉（熔解炉）の燃料にCO2排出量の多いオイルコークスを使用しており、重油燃焼を多用すると排出量は減量するが、原油換算エネルギー原単位が悪化し、燃料コストも倍増する。						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。